

短期大学の新たな地平

日本私立短期大学協会 会長
目白大学・目白大学短期大学部 学長

佐藤弘毅

西暦2020年。しばらく小康状態を保った18歳人口の減少は、この年を限りとして再びそのピッチを上げる。翌年には初めて110万人台前半に落ち、3年後には110万人を割り込む。2020年代は、若年学生中心の現状を抜本的に改めない限り、大学の多くが淘汰を免れない、そんな過酷な時代になるであろう。

短期大学は、個性的な大学である。地域に密着した教育を展開し、地域振興と活性化の役割を担っている。学生の66%が同一県内から入学し、卒業生の7割以上が自県内の事業所に就職している。中部地方では8割、北海道では9割に達する。短期大学は、身近な大学として、地元への貴重な人材供給源として、地域に寄与している。

また、卒業生のうち、短期大学での学びを生かして「専門的・技術的職業」に就く者が58%に達している点も、際立った特徴である。とりわけ注目すべき事実として、全国の幼稚園教諭の7割以上を短期大学卒業生が占めている。各地の幼児教育が、地元の短期大学ぬきでは成り立たないことが分かる。

その短期大学が、不振の時代に入ったと言われて、もう久しい。学校数、学生数の減少や、定員割れの状況を見る限り、未来はきわめて厳しいと言わざるを得ない。短期高等教育の不振は、他の先進諸国と比べてみると、実は極めて異常である。

こうした状況に対応して、日本私立短期大学協会は、『短期大学教育の再構築を目指して—新時代の短期大学の役

割と機能—』と題する提言書を3年前に上梓した(図1)。

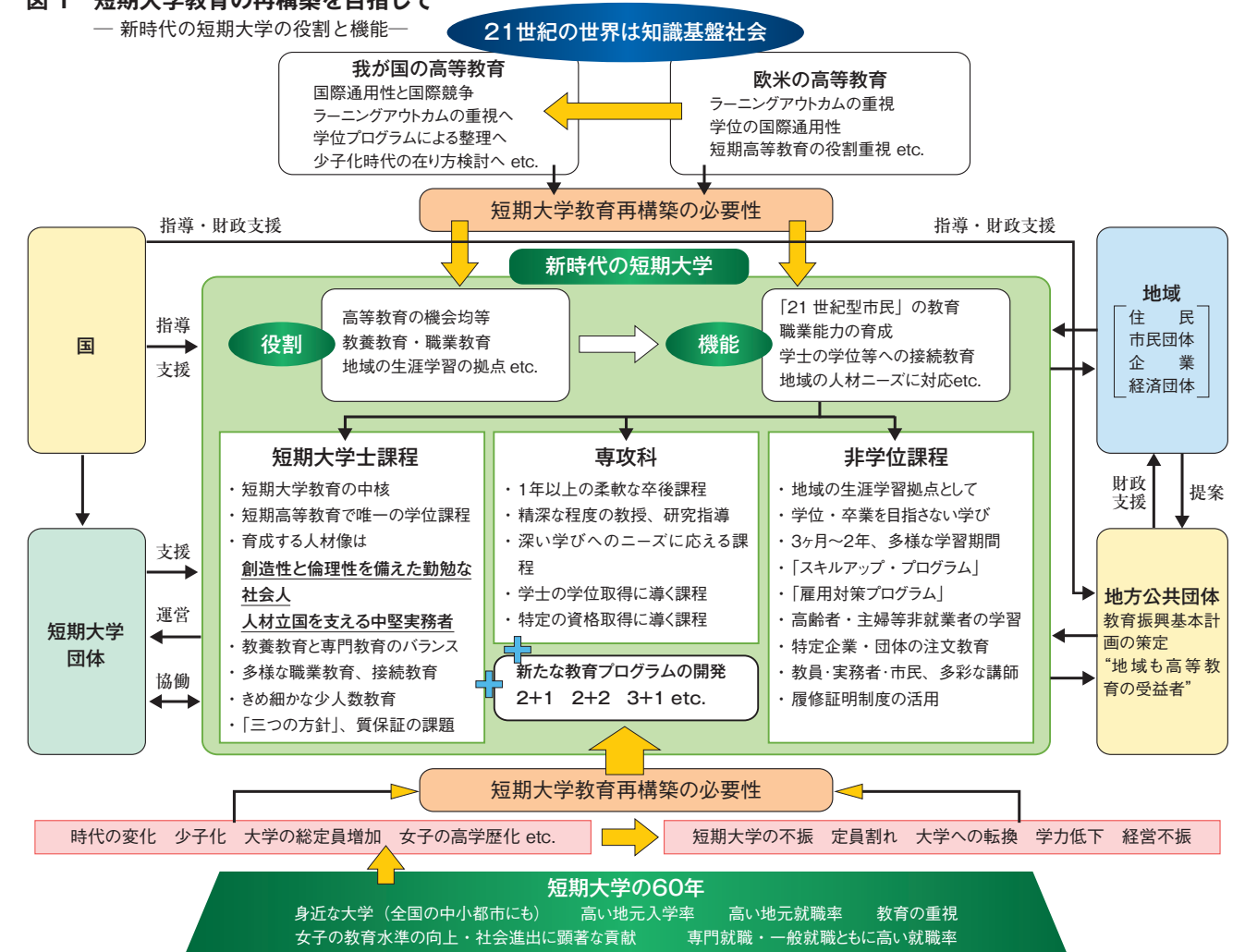
この中で、短期大学が育成する人材像を、「創造性と倫理性を備えた、真に社会の中心的役割を支える良質で勤勉な社会人であり、我が国の人材立国を支える中堅実務者」と改めて定義した。また、「高等教育の機会均等を確保する役割」など6つの役割と、「21世紀型市民教育の推進」など7つの教育機能を提示した。さらに、短期大学士課程教育の構築、専攻科の活用、非学位課程の開発など、改革の指針を示した。

私は、短期大学関係者がこの提言書を参考にしてそれぞれの進路を定めることを勧める一方、短期大学制度発足時の歴史に学ぶことを奨励している。

当時、短期大学は、中堅の職業人として良き社会人となる人材を育成することが期待され、この目的を達成するために、教養教育並びにそれとの密接な関連のもとに、あくまでも職業に必要な専門教育を行うことを使命として創設された大学であった。また、大学教育の普及と生涯学習(当時は成人教育)の充実も使命とされていたのである。

西暦2020年。この過酷な近未来に対峙するには、短期大学は四年制大学の相似形大学から完全脱皮し、汎用的職業能力の育成と専門職業教育の進化、そして、地域の生涯学習拠点としての地位確立が急務である、と私は考えている。これらの課題のうち、職業能力育成や専門職業教育については、短期大学の自助努力によって成就すべきだが、地域の生涯学習拠点構想の実現には、どうしても国の強い

図1 短期大学教育の再構築を目指して
— 新時代の短期大学の役割と機能 —



リーダーシップが必要である。

そもそも、地方の大学の経営環境は今でも厳しく、このまま放置すれば早晩、地方の中小都市から大学の灯が消えることになりかねない。大都市圏の中・大規模大学の9割は良好な経営、地方の小規模大学の約6割が赤字経営である。地方の大学教育の衰退は、人材立国日本の危機である。勉強したい若者は都会に出てくればいい、という人がいるが、これは暴論である。地元を愛し、地元で学びたい、あるいは地元を離れられない事情を抱えた住民は数知れず存在する。地方振興の観点からも、地方大学への支援をいっそう強化するよう、強く国に求めたい。

特に、短期大学への強力な支援は、先進諸外国のように多様な高等教育機会を国民に提供する大義の維持のためにも、やはり不可欠である。

また、地方公共団体が高等教育に直接関わる行財政スキームを整備することも必要だろう。地域住民の細やかな学習ニーズを汲み上げることによって、その地方ならではの大学教育の振興と、住民の生涯学習機会の確保につながる。

大学淘汰を語るほどの危機は、反面、発想転換の契機になる筈である。人々が、生涯において幾度となく学びと就労の場を往還でき、その都度人生の質を高めることができる、そんな循環型学習社会の実現を、豊かなこの国の目標としたいものである。そして、もともと地域密着の性格を持つ短期大学を、人々の学習拠点として役立たせることができる筈だ。

実現には長い道のりとなるだろうが、2020年はもうすぐやって来る。